

事業名 **生ごみ減量化推進事業**

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみの発生 排出の抑制		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	世帯
意図	生ごみ堆肥化によるごみ減量についてPRするとともに、徐々に実施する世帯を増やして、家庭系可燃ごみの排出量削減に対する意識を高める。
手段	電気式生ごみ処理機購入に対し、購入費用の3分の1(限度額2万円)を助成する。 ダンボール式堆肥化容器を無料配布し、合わせて講習会等を実施する。 【22年度からの手段は継続はダンボール式に、密閉式、コンポスターを加え3方式を助成対象とし、一律1,000円の購入助成とする。】

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	世帯数	世帯	52,902	53,242	53,242	53,518	
対象指標2							
活動指標1	電気式生ごみ処理機助成件数	件	43	42	40	40	
活動指標2	ダンボール式等生ごみ堆肥化容器助成(モニター)件数	件	117	143	200	200	
成果指標1	生ごみ堆肥化量【22年度より電気式生ごみ処理機助成申請件数】	t【件】	1,924	1,964	70	40	
成果指標2	堆肥化容器普及率【22年度より生ごみ堆肥化容器助成申請件数】	%【件】	14.8	15	300	200	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,182	1,139	1,206	1,212	0
正職員人件費(B)		千円	5,851	9,128	12,492	12,219	0
総事業費(A)+ (B)		千円	7,033	10,267	13,698	13,431	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			